

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	15,198	21.7	1,804	△14.6	2,199	△10.5	1,357	△17.4
2022年12月期第3四半期	12,491	20.3	2,113	80.3	2,457	39.5	1,644	31.4

（注）包括利益 2023年12月期第3四半期 1,450百万円（△14.1％） 2022年12月期第3四半期 1,688百万円（32.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	19.21	19.15
2022年12月期第3四半期	23.21	23.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	29,646	19,934	67.0
2022年12月期	26,349	19,503	73.7

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 19,857百万円 2022年12月期 19,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2023年12月期	—	7.00	—		
2023年12月期（予想）				7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,455	20.9	2,256	△5.8	2,805	0.5	1,764	△6.8	24.97

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	74,514,800株	2022年12月期	74,514,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,818,149株	2022年12月期	3,865,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	70,675,864株	2022年12月期3Q	70,851,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日米の長期金利差による為替相場の円安を背景に、インバウンドや輸出関連企業に業績の上方修正など景気持ち直しの局面が見られておりますが、世界情勢の不透明感の長期化に伴い、エネルギー・原材料価格の高騰による輸入関連企業や家計への影響が顕在化になり、依然として厳しい状況が予想されます。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証によりオンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が進んでおります。特に、診療報酬制度改定の特例措置導入を後押しに、2023年4月の原則義務化(2023年9月まで経過措置が適用)に向けての設置導入が加速しております。また、2023年1月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組みも開始し、導入の申込及びシステムの展開が順次拡大しております。

当社グループは知名度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、昨年度から市場シェアの拡大に向けて社内組織体制の再構築、当社グループ初のTVCMを行ったとともに、デジタルマーケティングの強化としてサイトリニューアル、MAツールの活用、オンラインセミナーや導入事例コンテンツの充実を推進しており、医科セグメントにおきましてはシステム導入件数の増加など着実に成果が見られました。

6月30日付で当社グループは株式会社JMDCより株式会社ユニケソフトウェアリサーチ(以下、同社という)及びその管理目的会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化にしました。その結果、第3四半期におきましては、同社の損益計算書も連結対象となり、売上高の増加に寄与しました。

一方、TVCMの放映や今までの業績拡大へ貢献しました従業員への特別報酬の支給など販管費も増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,198百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益1,804百万円(同14.6%減)、経常利益2,199百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,357百万円(同17.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、自社のお客様を中心にMAPs for PHARMACY DXのリプレースが進んだことに加え、Windows8.1の延長サポート終了に伴うハードウェア入替の増加で初期売上高が増加しました。また、子会社のユニケソフトウェアリサーチの損益計算書も連結対象となり、お客様数の増加に伴い、課金売上高が大幅に増加しております。一方、当社グループTVCMの実施やデジタルマーケティングの強化、従業員への特別報酬支給で販管費は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の調剤システム事業は、売上高11,953百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益2,169百万円(同8.5%減)となりました。

(医科システム事業)

医科システム事業につきましては、昨年度実施した組織体制の再構築に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、「MAPs for CLINIC」の販売拡大により初期売上高が大幅に増加し、医科セグメントの課金売上高も順調に伸びております。一方、医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組み、従業員への特別報酬支給により、販管費は増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の医科システム事業は、売上高2,249百万円(前年同期比38.6%増)、営業損失20百万円(同営業損失210百万円)となりました。

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却が増加したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高416百万円(前年同期比3.7%増)、営業損失404百万円(同営業損失33百万円)となりました。

(その他の事業)

チョキ株式会社のキャッシュレス事業の拡大に加え、株式会社ユニケソフトウェアリサーチの人材派遣事業の寄与で売上高は増加しました。海外子会社の利益貢献より、セグメントとしての全体収支改善に繋がり、営業利益は黒字になりました。

この結果、当第3四半期連結会計累計期間のその他の事業は、売上高671百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益25百万円(同営業損失35百万円)となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加いたしました。これは主に、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得、株式会社グッドサイクルシステムの株式追加取得等により受取手形及び売掛金が450百万円、現金及び預金が297百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円増加いたしました。これは主に、上述の株式取得等によりのれんが1,353百万円、その他無形固定資産が1,167百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,296百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。これは主に、納付により未払法人税等が336百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が987百万円、その他の事業におけるキャッシュレス事業の拡大に伴う預り金の増加等により流動負債その他が422百万円、賞与引当金が253百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加いたしました。これは主に、退職給付制度終了に伴う退職給付に係る負債が909百万円減少及び長期未払金が602百万円増加し、長期借入金が1,759百万円、その他固定負債が390百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,865百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が297百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.0%(前連結会計年度末は73.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しについては、連結子会社の増加に伴い業績が変動する見通しであることから通期の連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表の「2023年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	9,178
受取手形及び売掛金	2,761	3,211
商品及び製品	1,084	1,247
その他	1,123	1,082
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	13,849	14,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	575	582
土地	474	474
リース資産(純額)	97	73
賃貸用資産(純額)	1	0
その他(純額)	222	241
有形固定資産合計	1,371	1,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	2,125
ソフトウェア仮勘定	461	486
のれん	188	1,542
その他	99	1,267
無形固定資産合計	2,323	5,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	928
投資不動産(純額)	6,519	6,440
退職給付に係る資産	7	—
その他	1,025	775
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,805	8,134
固定資産合計	12,500	14,928
資産合計	26,349	29,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,222
1年内返済予定の長期借入金	—	987
未払金	957	966
リース債務	35	36
未払法人税等	601	264
賞与引当金	285	539
契約負債	999	925
その他	666	1,089
流動負債合計	4,944	6,031
固定負債		
長期借入金	—	1,759
リース債務	74	37
退職給付に係る負債	1,061	151
長期未払金	—	602
製品保証引当金	20	3
長期預り保証金	745	735
その他	—	390
固定負債合計	1,901	3,680
負債合計	6,846	9,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,362	3,376
利益剰余金	15,199	15,496
自己株式	△2,017	△1,990
株主資本合計	19,329	19,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	65
為替換算調整勘定	85	124
退職給付に係る調整累計額	△26	—
その他の包括利益累計額合計	94	189
新株予約権	55	56
非支配株主持分	23	21
純資産合計	19,503	19,934
負債純資産合計	26,349	29,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,491	15,198
売上原価	6,230	7,766
売上総利益	6,260	7,432
販売費及び一般管理費	4,147	5,628
営業利益	2,113	1,804
営業外収益		
受取利息	2	4
不動産賃貸収入	783	723
その他	12	18
営業外収益合計	798	747
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	307	303
持分法による投資損失	132	35
その他	10	7
営業外費用合計	454	352
経常利益	2,457	2,199
特別利益		
退職給付制度終了益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	9
段階取得に係る差損	—	140
特別損失合計	0	152
税金等調整前四半期純利益	2,457	2,081
法人税等	828	725
四半期純利益	1,629	1,355
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,629	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	29
為替換算調整勘定	45	39
退職給付に係る調整額	10	26
その他の包括利益合計	58	95
四半期包括利益	1,688	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。